



平成20年度 事業報告書

学校法人 大谷学園

住所 大阪市阿倍野区共立通2丁目8番4号

電話 06-6661-0381

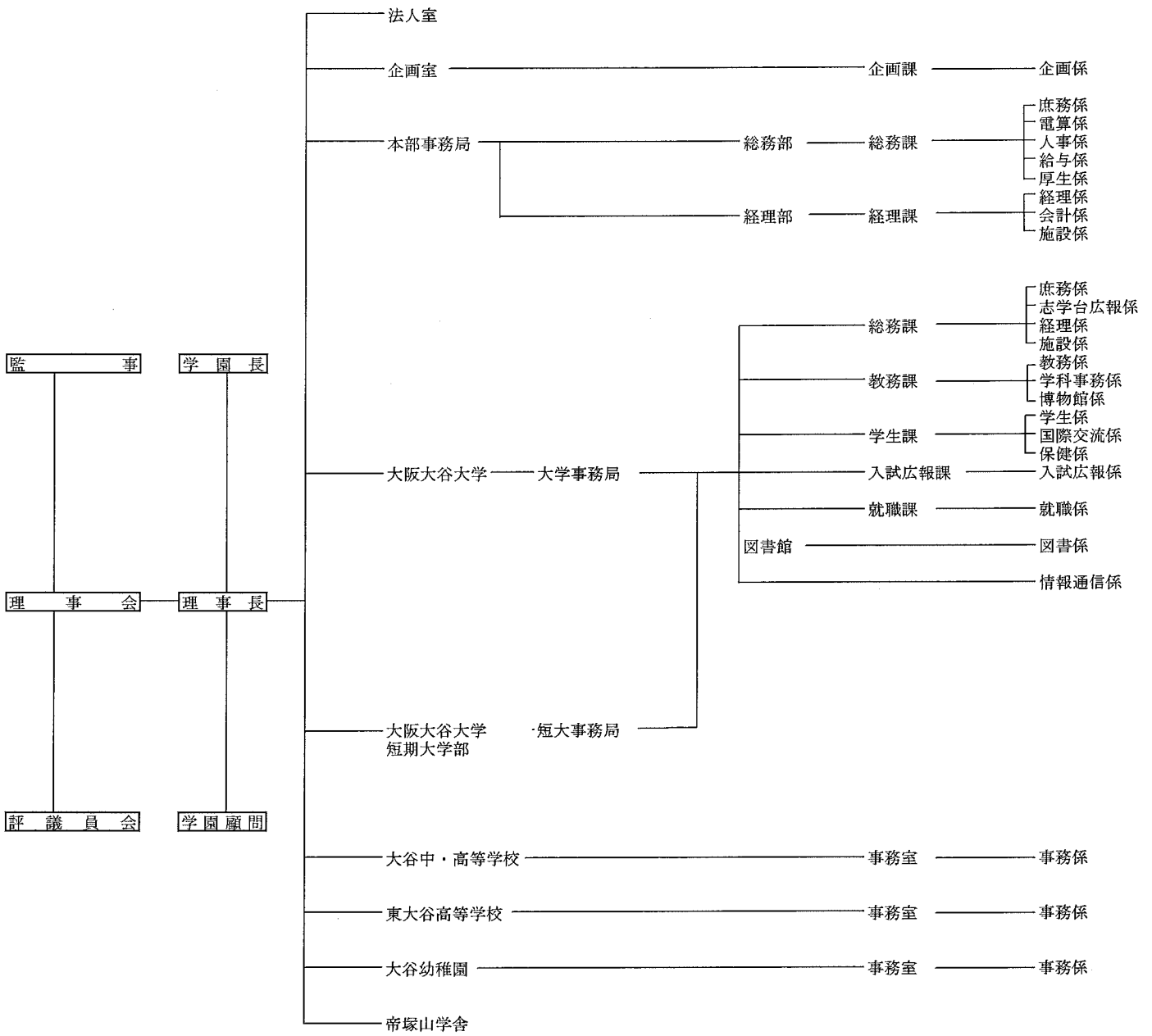
I 法人の概要

1. 法人の名称 学校法人 大谷学園
2. 所在地 〒545-0041
大阪市阿倍野区共立通二丁目8番4号
電話06-6661-0381(代表)
3. 設立 昭和5年4月2日
4. 法人の沿革及び組織

(1) 法人の沿革

年	沿革
明治42年	大谷裁縫女学校を設立
明治44年	大谷女学校と改称
大正13年	大谷高等女学校を設立
昭和5年	大谷女子専門学校を設立 財団法人大谷学園となる
昭和11年	大谷女学校を第二大谷高等女学校と改称
昭和23年	学制改革により、大谷高等女学校は大谷高等学校・大谷中学校に、 第二大谷高等女学校は、東大谷高等学校・東大谷中学校となる
昭和25年	学制改革により、大谷女子専門学校は、大谷女子短期大学となる
昭和26年	財団法人大谷学園は、学校法人大谷学園となる
昭和41年	大谷女子大学を設立
昭和44年	大谷幼稚園を設立
昭和50年	大谷女子大学に大学院文学研究科の修士課程を設置する
昭和51年	東大谷中学校廃校となる
昭和53年	大谷女子大学に大学院文学研究科の博士課程を設置する
昭和58年	大谷女子短期大学を大谷女子大学隣接地に移転する
平成元年	大谷女子短期大学被服学科を生活文化学科に名称変更
平成4年	大谷女子短期大学に国際文化学科を設置する
平成12年	大谷女子大学文学部に文化財学科及びコミュニティ関係学科を設置 国文学科、英文学科、幼児教育学科をそれぞれ日本語日本文学科 英語英米文学科、教育福祉学科に名称変更
平成13年	大谷女子短期大学家政学科、英語英文学科をそれぞれ生活科学科 海外コミュニケーション学科に名称変更
平成14年	大谷女子短期大学国際文化学科を廃止する
平成16年	大谷女子大学に教育福祉学部を設置する
平成17年	大谷女子大学に人間社会学部を設置する 大谷女子大学文学部英語英米文学科を英米語学科に名称変更 大谷女子短期大学を大谷女子大学短期大学部に名称変更 大谷女子大学短期大学部に生活創造学科を設置する 大谷女子大学の薬学部が認可される
平成18年	大谷女子大学を大阪大谷大学に名称変更 大谷女子大学短期大学部を大阪大谷大学短期大学部に名称変更 大阪大谷大学に薬学部を設置する 大阪大谷大学、同短期大学部が共学となる

(2) 法人の事務組織



(3) 設置する学校の名称及び所在地

名	称	所	在	地
大阪大谷大学	大学院 文学部 教育福祉学部 人間社会学部 薬学部	〒584-8540	大阪府富田林市錦織北3丁目11-1	
大阪大谷大学短期大学部	生活創造学科	〒584-8522	大阪府富田林市錦織北3丁目11-31	
大谷高等学校 大谷中学校		〒545-0041	大阪市阿倍野区共立通二丁目8番4号	
東大谷高等学校		〒545-0041	大阪市阿倍野区共立通二丁目8番4号	
大谷幼稚園		〒584-0073	大阪府富田林市寺池台2丁目11-14	

(4) 設置する学校・学部・学科等の入学定員及び収容定員

(平成20年5月1日現在)

名	称	入学定員	収容定員	
大阪大谷大学	大学院 文学研究科	24	56	
	文学部	日本語日本文学科	50	200
		英米語学科	50	200
		文化財学科	50	200
	教育福祉学部	教育福祉学科	240	960
	人間社会学部	人間社会学科	120	480
薬学部	薬学科	140	420	
大阪大谷大学短期大学部	生活創造学科	180	360	
大谷高等学校		336	1,008	
東大谷高等学校		576	1,728	
大谷中学校		336	1,008	
大谷幼稚園		85	400	
	合 計	2,187	7,020	

(注1) 薬学部は平成18年度に開設した学部で平成23年度完成

(5) 役員の名

(平成21年3月31日現在)

役職	職名	氏名	備考
理事	理事長	左藤 恵	
理事	副理事長	左藤 一義	
理事	常務理事	山口 義孝	
理事		笠井 高芳	大阪大谷大学・同短期大学部学長
理事		西端 春枝	
理事		窪田 譲	
理事		中村 晃	
理事		加地 伸行	
理事		阿部 敏行	
理事		辻井 昭雄	
監事		辻中 栄世	
監事		山本 恵子	
監事		小西 順子	

(6) 学生生徒園児及び教職員数

(平成20年5月1日現在)

学 校	学生生徒数	教職員数
法人本部		26
大阪大谷大学	2,978	173
大阪大谷大学短期大学部	358	25
大谷高等学校	928	58
東大谷高等学校	746	61
大谷中学校	957	53
大谷幼稚園	129	11
計	6,096	407

II 事業の概要

1.平成20年度の概況

<大 学>

- (1) 本学が実施した抜本的改革(男女共学・薬学部設置等)の定着を図ることを基本とし、オープン・キャンパス、進学相談会や高校訪問などの内容を工夫し、募集広報に努めた。なお、平成21年度の入学学生数は全学部合計で755名となり、いずれの学部・学科とも入学定員の充足を図ることができた。

本学の教養教育や専門教育に係るカリキュラムの見直し・拡充では、学生の科目選択の自由度を高めることを主な目的として「 Semester制」への移行を進め、残っていた教育福祉学部に係る見直しを行い、全学的にほぼ移行が完了した。また、新たな中教審答申(学士力答申)を踏まえ、共通教育科目のあり方に関する検討組織を設けることとし、教務委員会に「共通教育科目部会」を設置してその検討に着手した。薬学部では、前年度に引き続き早期体験学習を実施し、薬学教育に対する学生のモチベーションの高揚等に努めたほか、平成21年度に実施が義務付けられている「薬学共用試験」の円滑な実施に向け、トライアルを実施するなど、鋭意、その準備に取り組んだ。

- (2) 教育の質的な向上のための条件整備では、文系3学部では、本学の個性・特色の明確化等の観点から、本学における教職教育の一層の充実を目指す方針とし、平成21年度から「教職教育センター」を開設すべく、その体制や施設設備の整備などの準備に努めた。薬学部では、多面的な教育に資するため、開設初年度から開講しているスキル・アップセミナーに係る講座の拡充を図ったほか、国立健康栄養研究所から NR(栄養情報担当者)養成講座の認定を受けるべく準備を進め、関西の薬学部で初めてその認定を受けた(養成講座は、平成21年度からスキルアップ講座の中で開講)。また、学年進行に伴い、薬剤師国家試験の受験に向けた学生支援が求められることを踏まえ、平成21年度からの支援体制の整備について協議を進めた。

教育内容や教育方法の改善への組織的な取組み(FD)では、「学生による授業評価アンケート」を、年2回(前期と後期)実施へ拡充するなど、より授業改善に資するよう改善した。そのほか、本学教員を対象とする「FD 講演会」を開催して問題提起を行うなど、教員の授業改善の推進に向けた認識の共有に努めた。

就職支援では、就職ガイダンスを実施するほか、就職対策講座の充実を図るなど、

就職支援の一層の充実に取組んだ。教員の研究活動の奨励では、特別研究費をはじめとする資金の活用などを通じて教員の研究活動の奨励に努めたほか、研究環境の整備に資するよう予算面での条件整備に努めた。

- (3) 「認証評価」では、受審年度である「平成21年度」を控え、自己点検・評価活動を本格化させるべく、認証評価を担当する責任教員を選任し、総括者の役割を果たさせるとともに、認証評価の領域ごとの責任教職員を中心に精力的に自己点検活動に取り組み、改善事項等に係る議論を深めた。併せて、日本高等教育評価機構に提出すべき「評価報告書」の取り纏めに向けて、鋭意学内調整に努めた。また、薬学部では、この認証評価とは別に、薬学教育評価機構において受審する「自己評価21」に向け、薬学教育に係る自己点検活動に着手した。

<短期大学部>

- (1) 平成21年度の入学学生数の確保に当っては、オープン・キャンパスの拡充や高校訪問の拡充並びに入試形態の見直し等に努めた。平成21年度の入学学生数は、182名となり入学定員の充足を図ることができた。

教養教育や専門教育では、在学2年間における4つのコース(領域)に係るカリキュラム(講義及び実習)の一部見直しを行い、これに基づき確実かつ着実に授業を履行した。また、キャリア・アップ教育の推進に努めるなど、教育活動の充実に取組んだ。

教育内容や教育方法の改善への組織的な取組み(FD)では、「教員・学生による相互評価」や「学生による授業評価アンケート」・「卒業生に関するアンケート調査」などを実施し、授業改善に努めた。

就職支援では、就職ガイダンス、就職対策講座等を計画的に実施するほか、きめ細かな学生指導に努めるなど、就職支援の一層の充実に取組んだ。

- (2) 「認証評価」では、精力的に自己点検活動を行い、「評価報告書」を平成20年6月末に受審機関である財団法人短期大学基準協会へ提出した。その後における書類審査や平成20年10月に実施された訪問調査などによる審議を経て、平成21年3月末に同協会から「適格」の認定を受けた。

<大谷中学・高校>

- (1) 創立百周年にあたり、改めて学園創設の理念を確認し、報恩感謝、慈悲、和合、精進の校訓のもと、宗教的情操教育のいっそうの充実に努めた。加えて、確かな学力、豊かな心、健やかな体を備えたバランスのとれた総合的な人間力の向上を目標とし、将来、社会的にも活躍できる人材の育成に努めた。今後とも、「優しい人」「賢い人」「美しい人」を育みたい。
- (2) 特進コースのクラス数が増えたことに伴い、コース内で学力差が大きくなっている。その対応として、21年度入学生から高校進学時、特進コースを進路希望と習熟度に合せて特進 α 、特進 β 、特文の三つに分けることとした。20年度はその教育課程等内容の検討と学校説明会等での周知に努めた。また、既に入学している生徒について、21年度の高校一年で習熟度別のクラス編成をとって、特に学習到達度の高い生徒を集めたクラスを編成することとした。
- (3) 国際交流を推進し、国際理解教育、語学教育の充実に努めた。6月に、高校二年英語コース生83名が、5泊7日の日程でカナダ修学旅行に参加した。中学二年英語コース生について、イングリッシュキャンプを実施した。また、英語コース2期生のうち、1名がオーストラリア姉妹校に、7名がニュージーランド提携校に、20年度3学期から21年度2学期末までの予定で留学している。
- (4) 外部講師の活用を含め、特に、医進、特進理系、特文を中心に、受験指導の強化を図った。また、教科指導力をもった教員の確保に努めるとともに、内部人材の育成にも努めたが、指導力の高い教員の確保は今後とも大きな課題である。
- (5) コース別に異なった7限目、8限目の授業、講習を行うため、特に団体に活動する部活動が十分機能しない状況が進んでいる。部活動の活性化をどのように考えるかが、今後の大きな課題である。

<東大谷高校>

(1) <宗教的情操教育の徹底>

躰教育は本校の伝統であるが、躰の徹底のためには口で注意するだけの指導では限界がある。礼儀はまず形から入ることが肝要である。

校門・講堂に入る時の頭の下げ方、瞑想の姿勢など形を整える指導を徹底し、前年よりはるかに美しく静かになった。

(2) <学習指導面>

新たに特進コースに「関大・関学シフトクラス」を設置する準備を進め平成21年度入学生から導入を決定した。今後その内容を充実することが課題である。

国公立大学合格者が4名、関関同立22名と昨年より大幅にダウンした。今後進路指導部及び3年学年団を中心とした取り組みの強化が必要である。
特にセンター試験の各教科ごとのレベルアップ目標を設定する必要がある。

(3) <退学・転出の防止>

20年度は退学・転出者1桁、率で1%を目標に取り組んだ(昨年本校は転・退学者は17人、率1.97%)*(参考:全私学の転・退学率は3.44%)その結果20年度退学・転出は8人、1.07%に抑えることができた。

再テスト、家庭訪問、面談、別室登校など肌理細やかな対応を行なった成果である。なお3年生で不登校気味の生徒が6名いたが、弾力的対応により全員卒業させた。

(4) <生徒募集対策>

21年3月の中卒生徒数が1,500人減少が予想され、早い時期から中学校、塾訪問を実施し、オープンキャンパスや学校説明会なども従来より回数・内容とも改善し、入学生徒数の確保に努めた。しかし経済的不況、共学志向などの傾向に歯止めをかけることができず、入学者はついに200名を切る結果となった。

21年度は更に徹底した改善に取り組む。

(5) <学校自己評価>

20年10月に教員アンケート方式で学校自己評価を実施した。

結果評価ポイントの低い項目は、①教職員の連携、②財務関係に対する意識、③開かれた学校づくり、④教員研修などであり本校の取り組むべき課題が明らかになった。

(6) <最後に>

近年の入学生徒数の急激な減少、大学合格数の減少など本校の衰退の要因は、近隣高校の共学化や公立志向の高まりだけが原因ではない。学校・教職員自身が長年の繁栄に慢心して社会やその周辺の変化に気づかず必要な対応を怠ってきたことも大きな要因である。入学生が激減した今もなお、教職員の一部にはこれまでの既得権意識や変革への対応を忌避する傾向が根強くあり、この旧態依然とした教職員の意識を抜本的に変革することなくしては東大谷の再生はありえないと考える。

〈幼稚園〉

(1) 平成20年度、在園児数は132名を数え、その前年度に比して10名の増加を見た。

現今の少子化傾向の中に於いて微増ながら斯かる実績を残せたことは、18名の教員、職員の日頃の弛まない努力の賜物であると考え。本園が昭和44年に創立して以来、約40年が経過し、卒園児数も5,000名を悠に超え、社会的にも確固たる評価を得つつあり、一層の飛躍を期するところである。大谷学園100年の歴史によって培われた建学の理念は、幼稚園の教育方針に3つの柱として、①創造性を育む教育 ②しつけの教育 ③宗教的情操の涵養を掲げてきた。特に③の宗教的情操の涵養については、通常の保育の開始時に全クラスに於いて、仏さまの歌の斉唱、誓願の斉唱「今日も一日、よい子でありますようにお守りください。」を行い、仏前で進んで手を合わす心、他者への思いやりの心、さらには報恩感謝の精神を培ってきた。園児達は日頃、他者からの恩恵に対し、必ず全員で「ありがとうございました」と、謝意を表す習慣が定着している。また、新入園児への年中、年長児の思いやり、サポートをする光景が絶えず見受けられ、それが年々引き継がれ、恒常化されてきた。このような教育的習慣の醸成こそ、本園が社会から多大の評価を受けている根元的な要件となっており、成長期の重要な発達過程において、極めて注目されるべき事柄である。それらを保持させるために重要な課題は保育環境の整備、充実であり、教育職員の保育技術の研鑽、一層の向上が期待される所であり、そのためにも各種の機会を通して研修に励んできた。

他方、施設面については、平成19年度の年少クラス用トイレの全面改装に続き、20年度夏期休暇中に、予てより懸案の駐車場の新設を計画し、施行業者、施行工程を決定したにも拘わらず、施行開始の時点で、ごく一部の近隣住民の理解、協力を得ることが叶わず、誠に遺憾ながら中止のやむなきに至った。

(2) 国際交流に関しては、20年10月の本学園の創立100周年記念行事には姉妹幼稚園の台中市(台湾)の道禾(タオエン)幼稚園理事長曾 國俊氏が来訪され、それより先3月には園長の齋藤が訪台し、正式な姉妹提携を行い、さらに7月には、左藤理事長一行が台湾周遊旅行の途上、先方幼稚園を訪問され、本園の園児による絵画作品を贈呈し、多大の歓待を受け、極めて有意義な交流の機会を設けることが出来た。さらにシドニー(オーストラリア)のセントキャサリンズ幼稚園が併設されてい

るセントキャサリンズ高校(大谷高校の姉妹校)の生徒が4月当初に来園し、園内に於いて園児達と友好的交流会を催し、園児達にとっても園生活での思い出に残る機会を設けることが出来た。特に年中、年長クラスの園児達は、左藤浩子氏による日頃の英語保育の成果を活かし、精一杯の英語力で高校生達と楽しく和やかな国際交流のひとつを過ごすことが出来た。終わりに20年度末に於いて計10名の入園辞退、途中退園の申し出があった。その最たる理由は、昨年9月のアメリカの金融危機に端を発した世界的金融恐慌にある。過去において、これほどの多数の辞退者、退園者を見た例はなく、当面憂慮される問題である。

〈法人〉

- (1) 学校法人大谷学園は、校祖左藤了秀が南御堂の一角を借りて開設した裁縫女学校から始まり今年度で100周年を迎えました。1世紀にわたる学園の歴史を振り返り、次の100年への糧にすべく平成20年10月14日に発祥の地である難波別院において記念法要・式典、講演会を開催いたしました。当日は生憎の雨でしたが、多数のお客様をお迎えし、盛況の内に開催することができました。記念式典は、左藤恵理事長・学園長の式辞に続き、文部科学大臣・大阪府知事・オーストラリアのセントキャサリンズ校校長の祝辞をいただき、その後、学園に4世代・3世代にわたり就学されたご家族に感謝状と記念品が贈呈されました。最後に記念講演として、作家の五木寛之氏に講演をしていただき一連の行事が終了いたしました。
- (2) 学園の平成20年5月1日現在の設置学校全校の在籍者総数は、昨年度の6,055名に比べ41名増加の6,096名となりました。
- (3) 学園の財政状況を総括的に見てみますと、収入の基盤であります学生生徒等納付金は57億4,100万円となり、前年度の54億8,100万円を2億6,000万円上回りました。これは、薬学部の新入生を含め学生生徒数の増加によります。一方、支出の主項目であります人件費は、退職金を含め48億7,600万円、となり前年度の50億7,700万円に対し2億 100万円減少いたしました。

次に、施設設備関係経費であります。施設関係支出は、大学では、年次計画で進めております空調設備の更新を、今年度は、大学本館西棟及び別館のエアコンの更新工事(約5,000万円)を行ないました。また、教職教育センターの立ち上げに伴い、別館2Fの改修工事(2,900万円)、及び志学館のエレベーターの取替(2,100万円)を行ないました。東大谷高校・大谷中学のトイレ改修(4,200万円)を行ないました。設備関係支出は、各学校園の経常的な備品(9,800万円)、及び図書(3,200万円)を購入致しました。

2. 主要施策の概要

平成20年度に行なった学園の主な事業概要は、次のとおりであります。

- (1) 大谷学園100周年記念行事の施行。
- (2) 大阪大谷大学短期大学部認証評価受審。
- (3) 大阪大谷大学の設備の更新。
- (4) 東大谷高校・大谷中学の設備の更新。
- (5) 施設整備引当特定資産の設定。

3. 財務指数の状況

主な財務比率は次のとおりです。

比 率	平成20年度	平成19年度	前年度比
人件費比率 (対帰属収入比率)	64.8%	66.3%	-1.5%
人件費依存比率 (对学生生徒等納付金比率)	83.7%	91.4%	-7.7%
教育研究経費比率 (対帰属収入比率)	27.0%	25.5%	1.5%
借入金等利息比率 (対帰属収入比率)	0.2%	0.2%	0.0%
学生生徒等納付金比率 (対帰属収入比率)	77.4%	72.5%	4.9%
補助金比率 (対帰属収入比率)	15.6%	17.5%	-1.9%
帰属収支比率	120.5%	99.7%	20.8%
固定資産構成比率	85.1%	84.8%	0.3%
流動資産構成比率	14.9%	15.2%	-0.3%
固定負債構成比率	14.1%	14.4%	-0.3%
流動負債構成比率	10.1%	7.0%	3.1%

4.校舎建築関係の概要

平成20年度に行なった施設設備工事の概要は以下のとおりであります。

(1)大阪大谷大学本館西館・別館エアコン更新工事

ガスヒートポンプエアコンに更新工事

施 工:大成温調(株)

着 工:平成20年2月 1日

完 成:平成20年4月10日

総工費:49,963,983円

(2)大阪大谷大学別館改修工事

教職教育センター新設

設計監理:(株)小西設計

施 工:(株)東急建設(株)

着 工:平成21年2月9日

完 成:平成21年3月4日

総工費:29,140,010円

(3)大阪大谷大学志学館エレベーター更新工事

老朽化に伴う更新工事

施 工:(株)東急建設(株)

着 工:平成20年3月24日

完 成:平成20年9月 8日

総工費:20,844,818円

(4)大阪大谷大学志学館5F改修工事

サーバー室移転工事

設計監理:(株)小西設計

施 工:住友電設(株)

着 工:平成20年2月16日

完 成:平成20年4月10日

総工費:11,857,234円

(5)大阪大谷大学万葉植物園整備工事

園内通路の舗装

施 工:大阪造園土木(株)

着 工:平成20年12月21日

完 成:平成21年3月31日

総工費:8,715,683円

(6)大阪大谷大学薬学部実験棟屋上サイン新設工事
サイン新設

施 工:(株)ヤマダ工芸
着 工:平成20年8月4日
完 成:平成20年9月19日
総工費:8,121,505円

(7)大谷中学校本館3Fトイレ改修工事
洋式化

設計監理:(株)石本建築事務所
施 工:(株)竹中工務店
着 工:平成20年7月28日
完 成:平成20年8月29日
総工費:27,150,612円

(8)東大谷高校本館1F～5Fトイレ改修工事
トイレブースの改修

施 工:(株)竹中工務店
着 工:平成20年7月28日
完 成:平成20年8月23日
総工費:14,707,339円

Ⅲ 学園財務の概要 (平成21年3月期)

1. 資金収支計算の概要

(1)平成19年度の繰越支払い資金27億2,300万円を含めた資金収入合計は、109億6,100万円(前年度比7億3,800万円減)となり、当年度資金支出合計83億7,100万円(前年度比6億500万円減)を控除した平成21年度への繰越支払い資金は25億9,000万円となり、前年度より1億3,300万円の減少となりました。

(2)資金収入の主な内訳を前年度対比で見ると、学生生徒等納付金は、在籍者数が増加した事により、2億6,000万円の増加となりました。

補助金収入は、大阪府の「維新プログラム」による高校10%、中学25%、幼稚園2.5%の削減を含め、1億6,500万円の減少となりました。

そのほか資産運用収入は、アメリカのサブプライムローンに端を発した世界的な金融危機により債券等にはほとんど利息が付かず、前年比1億1,900万円(57%)の減少となりました。

(3)資金支出の主な内訳を前年度対比で見ると、人件費は退職金の減少額1億4,400万円を含め、2億100万円の減少となりました。

教育研究経費で1億400万円の増加、管理経費は、金融派生商品(CDS)で4億200万円の損失がありましたこと、また、100周年記念事業を実施したこと等により、4億8,000万円の増加となりました。

施設関係支出は、1億8,500万円で、その内訳は、年次計画で実施しております大学の空調更新工事で、今年度は本館西棟、別館を行ないました。また大学において教職教育センター新設に伴い、別館の改修工事を行ないました。

大谷中学・東大谷高校では、トイレの洋式化、ブースの改修を行っております。

設備関係支出は、1億3,700万円で、教育研究用機器備品が9,800万円、その他の機器備品が800万円、図書が3,200万円となっております。

資産運用支出では、施設整備資金引当特定資産を新設し、当年度は、5,000万円の繰入を行ないました。

2. 消費収支計算の概要

- (1) 平成20年度の帰属収入合計は、74億1,900万円で、対前年度比1億4,000万円の減となりました。基本金組入額は2億5,100万円で、3億2,400万円の減少となっております。消費収入の部合計は、基本金組入額の減少に伴い71億6,800万円となり、前年度対比1億8300万円の増加となっております。
- (2) 平成20年度の消費支出の部合計は、89億3,900万円で、対前年度比14億600万円の増となりました。これは昨年秋のアメリカに端を発した金融危機の影響により、金融派生商品(CDS)に於いて4億200万円の損失が発生したこと、3月末日の債券評価において、日経平均の下落、円高の影響により、債券の評価額が低下いたしておりますので、会計基準に則り評価差額(5億4,600万円)を計上したこと、また、金融派生商品に対する運用損失引当金5億9,800万円を設定したことによります。
- (3) 平成20年度の消費収支差額は17億7,200万円の支出超過となりました。また帰属収支差額は15億2,100万円の支出超過となっておりますが、有価証券の評価額及び金融派生商品運用損、同引当金を差し引き致しますと、消費収支差額は、2億2,600万円の支出超過であり帰属収支差額は2,500万円の収入超過となっております。

3. 貸借対照表の概要

- (1) 平成20年度末の資産総額は、215億9,600万円で前年度末対比11億5,300万円の減少となりました。内、5億4,600万円は有価証券の評価額であります。
- (2) 平成20年度末の負債総額は、52億3,100万円で前年度末対比3億6,700万円の増加となりました。内、5億9,800万円は金融派生商品に対する引当金であります。負債額の総資産に対する比率は24.2%で前年度対比2.8%増加しております。
- (3) 基本金の部合計は、当年度の組入額2億5,100万円を加えまして、285億5,300万円となりました。
- (4) 消費収支差額の部は17億7,200万円増加の121億8,900万円となりました。
- (5) 自己資本は163億6,400万円となり、前年度対比15億2,100万円の減少となりました。

資金収支計算書

(単位：百万円)

科目	当年度	前年度
収入の部		
学生生徒等納付金収入	5,741	5,481
手数料収入	89	86
寄付金収入	40	48
補助金収入	1,155	1,320
資産運用収入	92	210
資産売却収入	0	412
事業収入	71	64
雑収入	221	326
借入金等収入	0	0
前受金収入	1,052	1,064
その他の収入	1,035	1,080
資金収入調整勘定	△ 1,259	△ 1,434
前年度繰越支払資金	2,723	3,042
収入の部合計	10,961	11,699
支出の部		
人件費支出	4,876	5,077
教育研究経費支出	1,321	1,217
管理経費支出	934	456
借入金等利息支出	13	16
借入金等返済支出	170	170
施設関係支出	185	110
設備関係支出	137	186
資産運用支出	210	980
その他の支出	686	901
資金支出調整勘定	△ 161	△ 136
次年度繰越支払資金	2,590	2,723
支出の部合計	10,961	11,699

消費収支計算書

(単位：百万円)

科目	当年度	前年度
消費収入の部		
学生生徒等納付金	5,741	5,481
手数料	89	86
寄付金	50	70
補助金	1,155	1,320
資産運用収入	92	210
資産売却差額	0	2
事業収入	71	64
雑収入	221	326
帰属収入合計	7,419	7,559
基本金組入額合計	△ 251	△ 575
消費収入の部合計	7,168	6,984
消費支出の部		
人件費	4,808	5,012
教育研究経費	2,004	1,930
管理経費	1,557	481
借入金等利息	13	16
資産処分差額	556	94
徴収不能額	2	1
消費支出の部合計	8,939	7,533
当年度消費支出超過額	1,772	549
前年度繰越消費支出超過額	10,417	9,868
翌年度繰越消費支出超過額	12,189	10,417

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当年度	前年度
	平成21年3月31日	平成20年3月31日
資産の部		
固定資産	18,374	19,281
有形固定資産	15,246	15,632
土地	2,005	2,005
建物	8,802	9,034
構築物	436	470
教育研究用機器備品	1,464	1,618
その他の機器備品	33	31
図書	2,503	2,470
車輛	3	5
その他の固定資産	3,128	3,649
電話加入権	3	3
施設利用預け金	1	0
有価証券	1,263	1,785
退職給与引当特定資産	1,160	1,160
創立100周年記念事業特定引当資産	0	50
第3号基本金引当資産	582	582
奨学金引当特定資産	70	70
施設整備資金引当特定資産	50	0
流動資産	3,221	3,469
現金預金	2,590	2,723
未収入金	195	289
有価証券	229	253
前払金	35	28
立替金	1	2
修学旅行費預り資産	172	174
資産の部合計	21,596	22,750
負債の部		
固定負債	3,046	3,269
長期借入金	567	737
長期未払金	15	0
退職給与引当金	2,464	2,532
流動負債	2,185	1,596
短期借入金	170	170
未払金	125	115
前受金	1,052	1,064
金融派生商品運用損引当金	598	0
修学旅行費預り金	172	174
その他の預り金	68	72
負債の部合計	5,231	4,864
基本金の部		
第1号基本金	27,429	27,179
第3号基本金	582	582
第4号基本金	542	542
基本金の部合計	28,553	28,302
消費収支差額の部		
翌年度繰越消費支出超過額	12,189	10,417
消費収支差額の部合計	△ 12,189 △	10,417
負債の部、基本金の部及び 消費収支差額の部合計	21,596	22,750